

日本福祉大学 21世紀 COE プログラム 研究教育人材育成制度 概要

制度	資格	採用人数	採用者の支援内容	採用期間	選考方法	継続採用	義務
COE 研究員	社会福祉学 研究科	各年度 新規採用 4名	学費全学免除 奨学金給付 (年96万円) 奨励研究費 (上限年60万円)	1年間	<新入学> 入試結果を踏まえて研究計画評価等書類選考及び面接 <在学者> 研究計画評価等書類選考及び面接	1年間の業績評価の上、継続を決定(最長3年間)	最短修業年限+3年以内に博士号取得義務(取得できなかった場合の返還義務あり)
	国際社会 開発研究科	各年度 新規採用 1名	学費全学免除	1年間	書類選考で候補者2名を選考。候補者に旅費を支給し、日本又は海外スクーリング会場にて面接試験。	1年間の業績評価の上、継続を決定(最長3年間)	最短修業年限+3年以内に博士号取得義務
COE 奨励 研究員	COE テーマの研究を推進する社会福祉学研究科・国際社会開発研究科の各後期課程在学者	各年度 5名程度	奨励研究費 (上限年60万円)	1年間	公募申請選考 (入学後全学生対象)	単年度制	1年間の研究報告義務 (COE 研究成果の明示義務)
COE 客員 研究員	COE テーマの研究を推進する情報・経営開発研究科・他大学の後期課程在学者	申請選考で採用枠 上限無し	研究費が受給できる「奨励研究員」に申請可(5名程度)	1年間	公募申請選考	単年度制	1年間の研究報告義務 (COE 研究成果の明示義務)
日本学術振興会 特別研究員	COE テーマの研究を推進する社会福祉学研究科後期課程在学者(1又は2年生)	1名	科研究費 60万円	3年間 又は 2年間	COE 推進本部会議で決定	-	-

2004年度 COE プログラム COE 研究員・ COE 奨励研究員・COE 客員研究員 一覧

COE 研究員

	学年	氏名	テーマ	指導教授
日本福祉大学 大学院社会 福祉学研究科	後期課程 1年	笹川 修	介護保険事業運営における自治体支援システムの研究	平野隆之教授
日本福祉大学 大学院社会 福祉学研究科	後期課程 1年	山本 美智子	施設ケアにおける質の評価に関する研究	近藤克則教授
日本福祉大学 大学院社会 福祉学研究科	後期課程 2年	周 文棟	中国・小城陳鎮における居住福祉環境の政策形成への理論的・実証的研究	野口定久教授
日本福祉大学 大学院国際 社会開発研究科	後期課程 1年	秋吉 恵	酪農政策が持続的な農村開発に至るための諸条件—女性酪農協同組合の事例から—	余語トシロ教授

COE 奨励研究員

	学年	氏名	テーマ	指導教授
日本福祉大学 大学院社会 福祉学研究科	後期課程 3年	楊 澄源	中国の小城镇における地域福祉と 居住福祉に関する研究	野口定久教授
日本福祉大学 大学院社会 福祉学研究科	後期課程 3年	竹中 理香	社会福祉における参加論の批判的 検討 ーマイノリティの視点からー	野口定久教授
日本福祉大学 大学院社会 福祉学研究科	後期課程 2年	杉井 たつ子	中山間地におけるコミュニティの 維持を視野に入れた地域福祉の検 討ー過疎化が進行する集落の地域 福祉から学ぶ	野口定久教授
日本福祉大学 大学院国際 社会開発研究科	後期課程 1年	村上 厚	東南アジアを中心とした国際農業 開発における日本型普及活動の活 用と担い手育成方法の研究	余語トシロ教授

COE 客員研究員（奨励研究員への申請者4名）

	学年	氏名	テーマ	指導教授
日本福祉大学 大学院情報・ 経営開発研究科	後期課程 2年	Joycilyn Bastian	統合的地域開発の持続性のインパ クト ーフィリピン・ニューコレラ郡で の地域計画の変化に対してー	穂坂光彦教授
東京大学大学院 総合文化研究科	後期課程 3年	相馬 直子	少子社会における 〈子育て支援〉戦略の動態的国際 比較：日本と韓国を中心に	野口定久教授
東京大学大学院 人文社会系研究科	後期課程 3年	金 成垣	「福祉社会」に関する理論的・実 証的研究 ー日・韓比較分析を中心にー	野口定久教授
東京大学大学院 総合文化研究科	後期課程 2年	成 垠樹	ジェンダー視点から見た福祉国家 構想の再編ー日韓比較を中心にー	野口定久教授